

# 東日本大震災津波からの 復興の取組状況

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる  
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

岩手県  
平成25年1月17日



## 構成

### 1 復興に向けた取組状況

- (1) 「安全」の確保
  - ①災害廃棄物の処理      ②復興のまちづくり
- (2) 「暮らし」の再建
  - ①住環境の整備      ②保健・医療・福祉提供体制の再構築
  - ③教育環境の整備・充実
- (3) 「なりわい」の再生    ①水産業の再生    ②商工業の再生

### 2 被災者の現状

- (1) 応急仮設住宅等への入居状況
- (2) 被災事業所の抱える課題
- (3) 復興状況に対する県民意識

### 3 当面する主要課題

- (1) 復興財源の確保・自由度の高い財源措置
- (2) 被災地復興のための人的支援
- (3) 事業用地の円滑かつ迅速な確保
- (4) まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

# 1 復興に向けた取組状況



平成24年9月25日(陸前高田市)

## (1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

生活環境に支障を及ぼす  
災害廃棄物は平成23年7月  
までに概ね移動を完了

平成26年3月末までの  
処理完了を目指し、  
他の都道府県の協力も  
得ながら広域処理

**東京都** 可燃物等約8千トン処理  
(平成23年度)

**静岡県** 島田市受入れ表明(3/15)  
静岡市・裾野市と覚書取  
り交わし(4/25)、県と協  
定締結(5/14)

**秋田県** 県と覚書取り交わし(3/9)  
大仙市に本格処理のため  
の搬出開始(4/23)

**青森県** 県と覚書取り交わし(3/1)

**埼玉県** 県と覚書取り交わし(4/5)

### 沿岸市町村の災害廃棄物(がれき)処理の進捗状況

岩手県公表データ(平成24年11月30日)

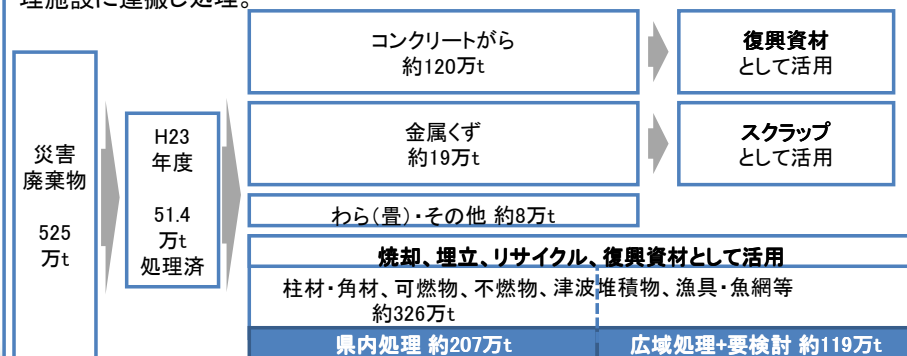
	がれき推計量 (千t)	仮置場への 搬入量 (千t)	撤去率 がれき推計量に対 する搬入量の割合 (%)	処理・処分率 搬入量のうち 処理・処分の 済んだ割合(%)
沿岸市町村合計	5,250	4,477	85.3	24.2

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた仮置場への搬入量を集計したもの。

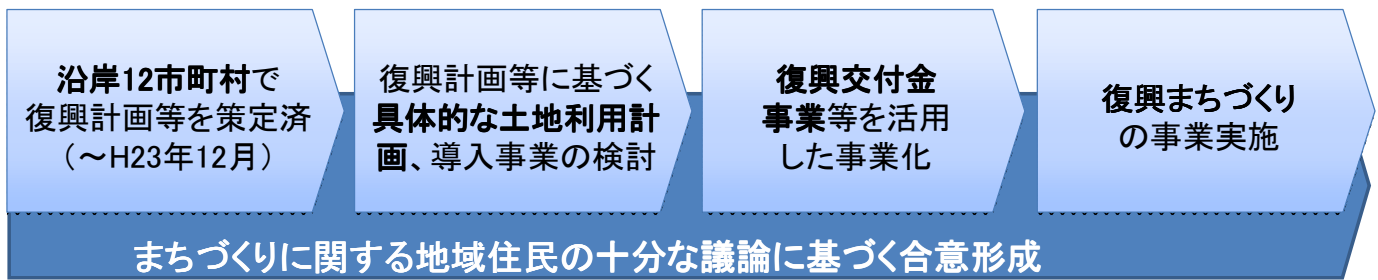
※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたものの量。

### 災害廃棄物の処理

525万トンの混合廃棄物を一次仮置場においてコンクリートや金属など大まかに分別した後、二時仮置場で処理施設の受け入れ条件に合わせるために破碎・選別し、処理施設に運搬し処理。



## (1)「安全」の確保 ②復興のまちづくり



### ■ 復興交付金を活用したまちづくり事業 (平成24年11月30日現在)

事業名	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災 機能強化事業	計
市町村数・地区数					
市町村数	7市町村	7市町村	6市町	11市町村	
地区数	20地区	55地区	10地区	40地区	125地区

## (2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

### 岩手県住宅復興の基本方針

#### ◇復興住宅の供給計画 <恒久的住宅の想定供給戸数>

公営住宅(県営 及び市町村営)	約5,600戸	災害復興公営住宅及び 一般公営住宅
民間持家住宅	約9,000～ 9,500戸	一部自宅の改修を含む。 また、新規供給にはマンション 等中高層住宅を含む。
民間賃貸住宅 等	約3,000～ 3,500戸	既存の賃貸住宅を含む。
計	約17,600～18,600戸	

#### ◇災害公営住宅の進捗状況

平成24年12月25日現在

	県整備・市町村整備 合計		
	団地数	戸数	進捗率
地権者内諾済	69	2,773	49.2%
用地測量発注済	59	2,142	38.0%
用地取得済 設計中(※1) 設計済	38	1,401	24.8%
工事中(※2)	9	295	5.2%
工事完成	1	44	0.8%

※1 入札公告中、解体設計を含む。

※2 入札公告中、造成を含む。

※3 進捗率は、「社会資本の復旧・復興ロードマップ」ベース。県整備2,821戸、市町村整備2,818戸、計5,639戸における戸数割合(%)

#### ◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・沿岸4地区(久慈・宮古・釜石・大船渡)に設置
- ・常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施

#### ◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・各地区の被災者相談支援センターにフィナンシャルプランナーを配置
- ・一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施  
(一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション)
- ・ライフプランセミナーの実施
- ・フィナンシャル・プランナーによる個別相談会

#### ◆「被災者住宅再建支援事業」の創設

- ・自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・対象者への補助限度額: 複数世帯100万円、単数世帯75万円
- ・実施期間: 平成24～28年度まで

## (2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

○仮設診療所の整備

○応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施

○こころのケアセンターの設置 など

■医療提供施設数（沿岸・震災前比）89.6%

医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況(11月30日現在)

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復旧支援数 ※1			継続・再開		新設	提供施設数 ※2	
			対象数	交付決定数	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
病院	19	13	5	5	4	10	3	0	84.2%	100.0%
診療所	112	54	38	20	19	30	12	0	78.6%	89.3%
歯科診療所	109	60	36	25	18	28	19	0	70.6%	88.1%
計	240	127	79	50	41	68	34	0	75.4%	89.6%

※1 施設復旧支援数は、災害復旧費補助金、地域医療再生基金を活用した支援を予定している施設(延数)である。

※2 提供施設数は、震災前の病院等開設数(既存数)と比較しての継続・再開及び新設の状況である。

提供施設数(仮設除) = [既存数 - 被災 + 継続・再開(自院) + 新設] / 既存数

提供施設数(仮設含) = [既存数 - 被災 + 継続・再開(自院・仮設) + 新設] / 既存数

薬局[沿岸]の被災・復旧状況(11月30日現在) 83.0%

種別	既存数 (震災前)	被災	施設復旧支援数 ※1			継続・再開		新設	提供施設数 ※2	
			対象数	交付決定数	復旧済	自院	仮設		(仮設除)	(仮設含)
薬局	100	53	40	29	26	34	2	0	81.0%	83.0%

(注) ※1、※2については、「医療提供施設[沿岸]の被災・復旧状況」表に同じ。

## (2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

ア) 学校施設の復旧・整備等(沿岸・公立学校) 57.0%

平成24年11月30日現在

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校(うち、仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73 校※	70 校	3 校	1 校	95.9%
うち沿岸部(a)	19 校	17 校	2 校	1 校	89.5%
市町村立学校	328 校	290 校	38 校	23 (12) 校	88.4%
うち沿岸部(b)	67 校	32 校	35 校	23 (12) 校	47.8%
私立学校	36 校	32 校	4 校	-	88.9%
うち沿岸部	7 校	6 校	1 校	-	85.7%
沿岸部公立学校(a)+(b)	86 校	49 校	37 校	24 (12) 校	57.0%

※県立学校の被災数：第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数

イ) 幼児児童生徒の心のサポート(臨床心理士、県内大学チームの派遣)

ウ) 運動部活動への支援(被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援)

エ) 「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

■ 著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等(遺児:481名、孤児:94名(18歳未満))の就学の支援、教育の充実等の事業に活用

■ 寄付金(11月30日現在) 申出件数8,130件、寄付金額 約48億8,289万円



### (3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

#### ア)漁船、養殖施設の復旧・復興状況

(平成24年11月30日現在・累計)

	平成25年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備 完了数	達成率	【参考】被災数
新規登録漁船数(補助事業分)	6,800隻	5,139隻	75.6%	13,271隻
養殖施設の整備台数	19,885台	13,145台	66.1%	25,841台

《参考》稼働可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740隻	5,139隻	2,100隻	8,979隻※

※第1期末(H26.3月末)の稼働可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め、10,600隻程度となる見込み。

#### イ)水揚の状況

区分	平成24年4月～11月	平成20～22年同期平均	復旧率
水揚量	77,553 t	127,185 t	61.0%
水揚金額	9,980 百万円	16,391 百万円	60.9%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成24年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	14,212 t	22,131 t	64.2%
生産額	3,115 百万円	4,119 百万円	75.6%



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設(釜石市)

#### ウ)主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成24年10月31日現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	61.1%	78.4%	99.8%	91.6%

※主要4港:久慈、宮古、釜石、大船渡

### (3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

#### ア)「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 379件(平成24年12月28日現在)
- ・「岩手県産業復興機構」による債権買取決定件数 37件(平成24年12月28日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定件数 44件(平成25年1月7日現在)

#### イ)中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)の活用状況(平成24年11月30日現在)

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	21グループ 456者	140億円
合計	51グループ 751者	577億円

※第5次公募中(公募期間 平成24年11月9日～平成25年1月11日)



グループ補助金により再開した商業施設【大槌町】

#### ウ)沿岸部宿泊施設の復旧状況(平成24年11月30日現在)

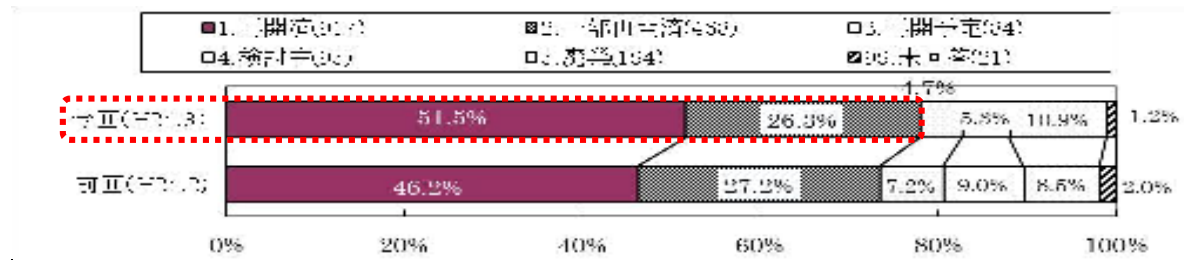
	営業状況(新設含む)※	震災前	復旧率
収容定員	7,418人	9,878人	75.1%

※ 被害なし、営業再開済、新規開業の合計

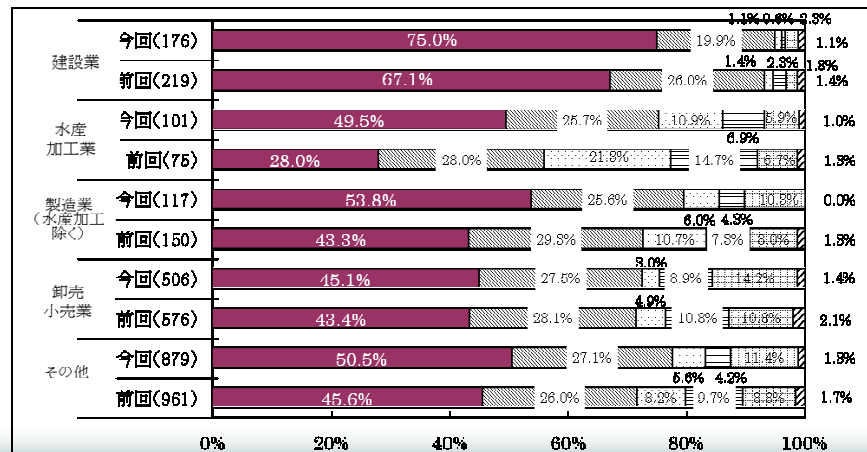
(注) 新規を除き、岩手県観光協会発行の「岩手の旅」掲載施設の復旧状況であること。

## ～事業再開の状況～「平成24年【第2回】被災事業所復興状況調査結果報告」より

- 調査対象事業者のうち、「再開済」と回答した事業者は51.5%（917事業所／1,779事業所）、  
「一部再開済」を含め、77.9%が事業再開〔平成24年 8 月 1 日時点〕



### ＜産業分類別の再開状況＞



## 2 被災者の現状



被災した旧大槌小学校を改築した  
大槌町役場新庁舎

## (1) 応急仮設住宅等への入居状況

	応急仮設住宅等 (H24.12.7)						県内在宅 (H24.12.7)	県外 (H24.12.7)	合計
	応急仮設住宅	みなし仮設				小計			
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	みなし仮設計				
戸数(戸)	12,783 (H24.1.13 13,228)	2,807 (H23.10.21 3,474)	730 (H23.8.12 837)	194 (H23.7.29 291)	3,731 (△871 )	16,514 (△1,316 )	6,414	－	22,928
人数(名)	29,337	7,168	2,152	560	9,880	39,217	14,719	1,647	55,583
人数割合	52.8%	12.9%	3.9%	1.0%	17.8%	70.6%	26.4%	3.0%	100.0%

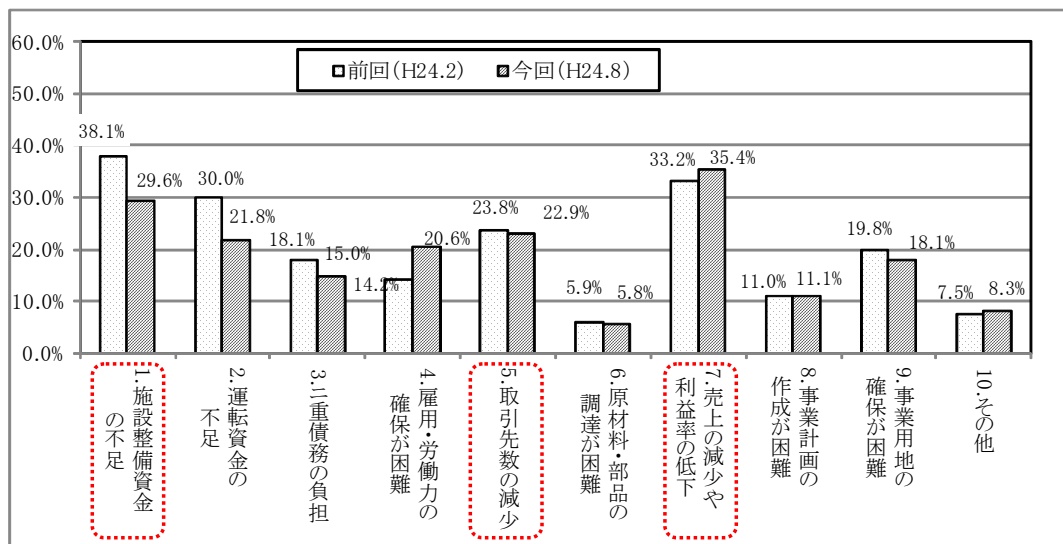
※ 「応急仮設住宅等」の( )書きは、平成23年7月29日以降の最大値

## (2) 被災事業所の抱える課題

### ■ 平成24年【第2回】「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成24年9月20日公表）

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「売上・利益率の低下」と回答した事業者が35.4%（576/1,626）で最も割合が高く、次いで「施設整備資金の不足」（29.6%）、「取引先の減少」（22.9%）の割合が高かった。

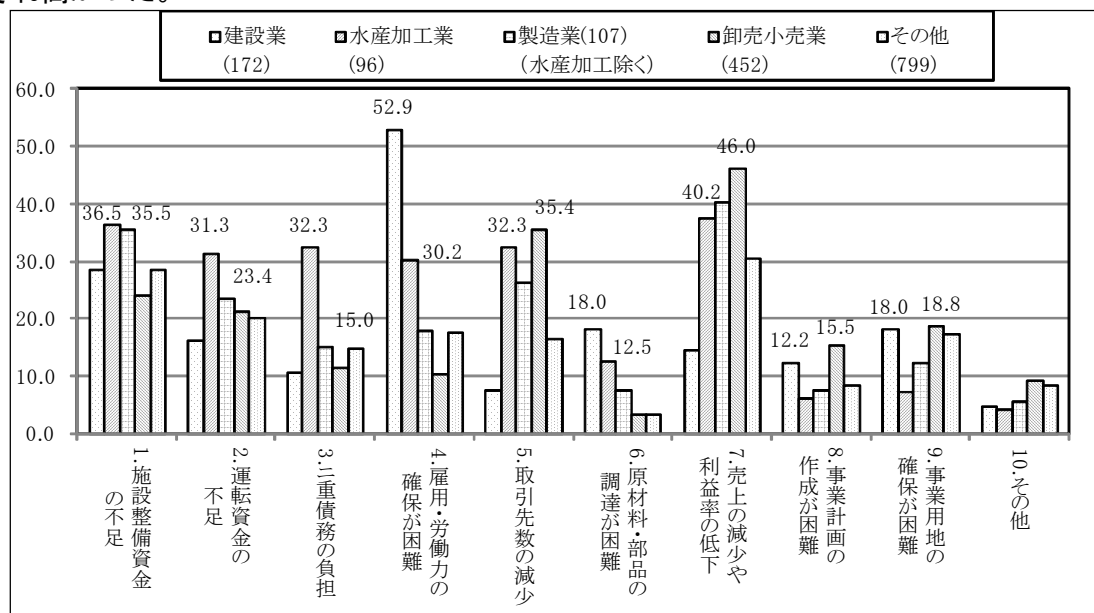
○ 前回調査と比較すると、「売上・利益率の低下」（33.2%→35.4%）「雇用・労働力の確保」（14.2%→20.6%）と回答した事業者の割合が上昇した。



※凡例内の( )は、今回調査の集計対象事業所数を示す

## ■ 産業分類別の課題

- ・建設業では「雇用・労働力の確保」（52.9%）の割合が高く、卸売小売業では「売上・利益率の低下」（46.0%）の割合が高かった。
- ・水産加工業や製造業では「売上・利益率の低下」のほか「施設整備資金の不足」などの割合がそれぞれ高かった。



※凡例内の（ ）は、今回調査の集計対象事業所数を示す

## (3) 復興状況に対する県民意識

### ■ 平成24年【第4回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成24年12月26日公表）

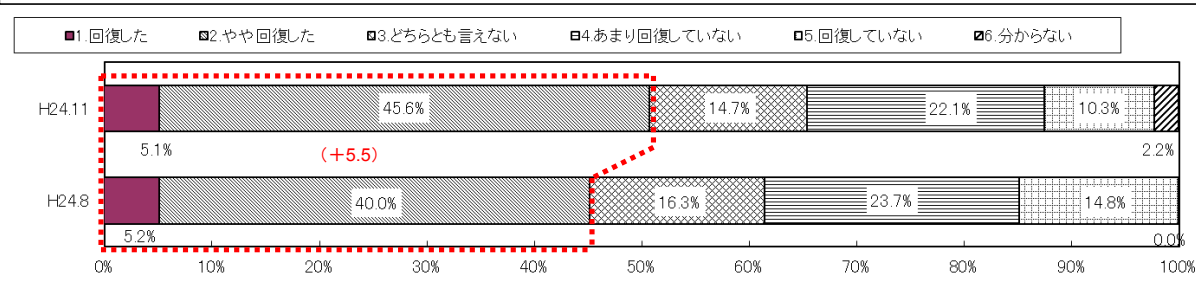
#### 四半期に1回(3カ月に1回)実施する復興感に関する調査

〔調査方法〕

- (1) 調査地区・対象 沿岸12市町村に地域に居住又は就労している方々 150名程度
- (2) 調査方法 郵送による配布・回収
- (3) 調査時期 毎年2月、5月、8月、11月(予定)

#### ○ 被災者の生活の回復度(震災以降における回復度)

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



#### ○ 主な自由記載意見

回復・やや回復	住宅の再建には相当の時間を要するが、日常生活はだいぶ通常通りになっている。
回復していない・あまり回復していない	住宅再建等の見通しが立たず、不安を抱える人も多い。



### 3 当面する主要課題

#### (1) 復興財源の確保・自由度の高い財源措置

##### 【現状等】

- 発災以降、国の予算を先取りした補正予算を編成。(平成23年度:12次にわたる補正実施)  
また、平成24年度予算は、「復興元年」予算として復旧・復興に全力で取り組むための予算を編成

＜岩手県：東日本大震災津波関連予算＞（平成24年12月12日現在。単位：百万円）

平成24年度の累計	544,391
平成22年度予算からの累計	1,356,798

##### ○ 取崩し型復興基金

被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細かに対応できる資金

原資		配分	
特別交付税（総務省）	420億円	市町村交付金	210億円
クウェートからの支援金	84億円	県事業	300億円
寄付金	6億円		
計	510億円	計	510億円

##### ＜主な活用事業＞

- 被災者住宅再建支援事業費補助
- 中小企業被災資産復旧事業費補助
- 震災復興事業用地取得事業
- 仮設店舗等整備事業

##### ＜課題＞

まちづくりの具体化とともに、既存事業に加え、新たに住宅の自力再建支援、中小事業者の再建支援ニーズが高まっており、事業中途における基金の早期枯渇が懸念される。

##### ＜国への要望＞

- ①復興が実現するまでの間の、確実な財源の確保
- ②被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置

## (2) 被災地復興のための人的支援

### 【現状等】

○ 復興事業が本格化する中、膨大な業務を遂行するため、更なるマンパワーが必要となっている。

○ 被災市町村における必要職員数

ア) 平成24年度 **372名**

〔被災市町村等への中長期職員派遣決定者の状況〕

(平成24年11月30日現在)

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	一関市	計
1	13	9	2	26	27	76	39	46	61	2	302

イ) 平成25年度 **438名**

(平成24年11月30日現在)

要望状況	総務省スキーム	左以外	計
市町村	285名	153名	438名

### ＜国への要望＞

- ① 全国の地方公共団体、国等の関係機関による継続した支援とその強化
- ② 国、独法、民間企業退職者を国において採用し、被災地方公共団体へ派遣する制度の創設や、民間企業等の職員を円滑に受け入れられる制度の創設の検討
- ③ 派遣職員の受け入れ経費や、職員不足への対応に伴う職員採用経費に係る財源措置

## (3) 事業用地の円滑かつ迅速な確保

### ■ 所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地の円滑かつ迅速な取得

#### 【現状等】

○ 防潮堤事業

災害復旧事業で整備する防潮堤の取得予定用地について、権利者調査を実施した結果、約3割について懸案事項を抱える土地(所有者不明、相続未処理など)があり、取得に相当程度時間を要することが判明。

○ その他の事業

復興交付金による道路事業や、防災集団移転事業等復興まちづくり事業においても同様の問題が生ずることが想定されている。

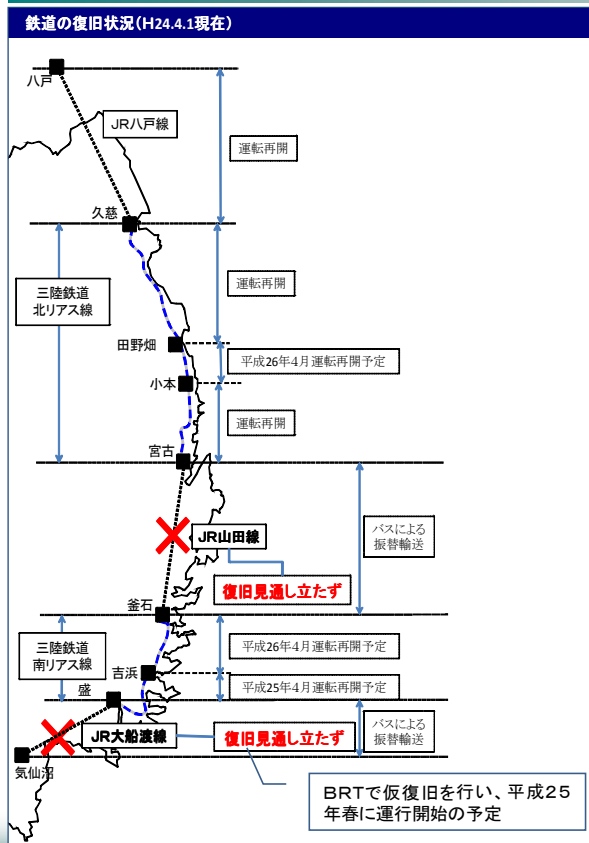
#### 【用地取得の遅れによる問題点】

- (1) 防潮堤を始めとする県の復旧・復興事業の遅延により、復興まちづくりの推進に支障
- (2) 市町村における防災集団移転事業等の復興まちづくり事業の遅延

### ＜国への要望＞

- 不明所有者に代わり市町村が管理できるなどの特例措置や、土地収用における事業認定要件の緩和及び手続の迅速化等

#### (4) まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧



■JR山田線の宮古・釜石間、JR大船渡線の盛・気仙沼間は、鉄道復旧の目途が立っていない。

※JR大船渡線については、暫定的に、BRT  
(バス高速輸送システム)で仮復旧予定



## ＜国への要望＞

●東日本旅客鉄道(株)がまちづくりと一体となった鉄道の復旧を行うため、盛土による鉄道敷の嵩上げ、ルート変更、駅舎の移設などを行う場合に、現状復旧に比べて事業費が増加する。そのかかり増しの費用について、復興に対する支援という観点から、復興交付金の対象とし、県及び市町の負担を生じさせないこと。